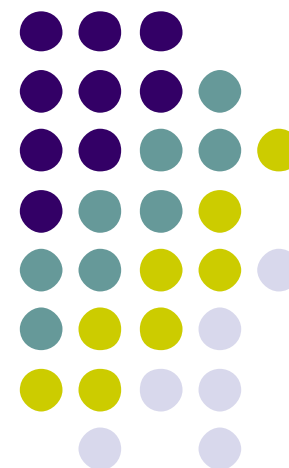


「国民・地域社会との共生」に関する 取組について

平成19年5月17日
内閣府





1. 「透明性の確保」に係る取組内容

原子力委員会

○平成8年9月25日に原子力委員会決定された「原子力に関する情報公開及び政策決定過程への国民参加の促進について」に基づき、以下の取組みを実施

- 核不拡散、核物質防護などの個別事情により非公開とすることが適切である場合を除き、原子力委員会本会議及びその専門部会等について、議事を公開
- 「原子力公開資料センター」、「原子力ライブラリ」、「インターネット」にて、会議資料、原子力関連資料等を一般に公開

原子力安全委員会

○平成16年5月17日に原子力安全委員会決定された「原子力安全委員会における情報公開等について」に基づき、原子力委員会と同様の取組みを実施

2. 「広聴・広報の充実」に関する取組内容(1／2)



原子力委員会

①市民参加懇談会(累計14回開催)

原子力政策大綱に記載がある「広聴活動を国民、地域社会との相互理解を図る活動の出発点に位置付け、それにより得られた意見等を踏まえて、広報や対話の活動を進めていくべき」との考えを基本にし、原子力政策の全般にかかる国民の意見を聴取する。



市民参加懇談会 in 御前崎の様子

②公開フォーラム(累計2回開催)

原子力委員会が決定した原子力政策等について、国民の意見を聴取しつつ説明を行うことで、国民の求める情報を提供することを目的とし、その開催については、特定のテーマを設定し分野を限定することにより、丁寧でわかり易い説明を行うとともに国民との対話を通じた理解活動を行う。



公開フォーラム「食品への放射線照射について」の様子(東京会場)

2. 「広聴・広報の充実」に関する取組内容(2／2)



原子力安全委員会

①原子力安全シンポジウム(累計14回開催)

原子力安全委員会の施策の中で、特に一般社会との関係性を重視すべき事項について、一般の人々との対話のみならず、学協会の場における専門家との討論等を通して、社会とのコミュニケーションを一層密にすることを目的として開催している。



第14回原子力安全シンポジウム「改訂された耐震設計審査指針と今後の取組」の様子(於:東京)

②第2次公開ヒアリング(累計26回開催)

原子力発電所等の設置に関して行う安全審査の一環として、その施設固有の安全性について地元住民からの意見を参酌することを目的として開催している。



中国電力㈱島根原子力発電所3号機増設に係る第2次公開ヒアリングの様子



3. 「国民参加」に関する取組内容(1／2)

原子力委員会

①ご意見を聴く会

原子力委員会専門部会の報告書案等、特定テーマについて国民から意見を聴くことを目的とし、全国各地にて開催している。

この場で伺った意見については、パブリックコメントで伺った意見と同様に扱い、その対応について、部会にて審議している。



原子力政策大綱(案)についてご意見を聴く会
(於 東京)の様子

②ご意見募集

原子力委員会では平成8年9月の原子力委員会決定において、原子力委員会専門部会等における報告書作成過程についても、広く国民の意見を求めることとしている。

原子力委員会専門部会等の意見募集状況(平成18年度実施分)

報 告 書	募集期間	意見総数	報告書策定
長半減期低発熱放射性廃棄物の地層処分の基本的考え方 ―高レベル放射性廃棄物との併置処分等の技術的成立性―	平成18年2月28日 ～3月31日	9名、15件	平成18年4月18日
原子力政策大綱に定めた安全確保に関する政策の妥当性の評価について	平成18年7月5日 ～8月4日	18名、22件	平成18年8月17日
食品への放射性照射について	平成18年7月26日 ～8月25日	198名、484件	平成18年9月26日
高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における研究開発に関する基本方針	平成18年11月16日 ～12月8日	41名、131件	平成18年12月26日
原子力政策大綱に示している原子力の平和利用の担保に関する基本的考え方の妥当性の評価について	平成19年3月13日 ～4月12日	6名、12件	平成19年5月15日



3. 「国民参加」に関する取組内容(2／2)

原子力安全委員会

①政策決定等に対する意見の公募

原子力安全委員会では平成16年5月の原子力安全委員会決定に基づき、委員会自らが主要な政策決定を行う場合や、専門審査会で調査審議を行う安全審査について、一般から意見を公募している。

寄せられた意見については、十分考慮のうえ、その結果を公表している。

原子力安全委員会報告書等の意見募集状況(平成18年度実施分)

報 告 書 等	募集期間	意見総数	報告書策定
沸騰遷移後燃料健全性評価分科会報告書	平成18年5月24日 ～6月22日	意見なし	平成18年6月29日
発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針	平成18年5月24日 ～6月22日	340名、679件	平成18年9月19日
原子力安全基準・指針専門部会の見解	平成18年5月24日 ～6月22日	21名、27件	平成18年9月19日
各種指針類における耐震関係の規定の改訂等について	平成18年5月24日 ～6月22日	14名、15件	平成18年9月19日
原子力施設の事故・故障情報の活用のあり方について	平成19年1月10日 ～2月8日	3名、4件	平成19年4月12日
原子力施設等の防災対策について改訂案	平成19年1月17日 ～2月15日	23名、30件	
特定放射性廃棄物処分に係る安全規制の許認可手続と原子力安全委員会等の関与のあり方について（中間報告）	平成19年1月24日 ～2月22日	1名、1件	平成19年5月7日
低レベル放射性固体廃棄物の埋設処分に係る放射能濃度上限値について	平成19年3月8日 ～4月6日	2名、11件	



4. 「国と地方の関係」に関する取組内容

原子力委員会

○原子力政策大綱の関係自治体への説明

(目的)

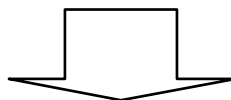
平成17年10月に原子力政策大綱が策定され、これを今後の原子力政策の基本方針として尊重する旨閣議決定がなされたことを原子力関係施設立地自治体の首長に対して原子力委員長が説明するとともに、今後この大綱を基本方針として原子力政策を推進することに関して意見交換を行なった。

(期間)

平成17年10月～平成18年12月

(説明先)

原子力関係施設立地自治体 13道県 32市町村



原子力委員会は、伺った御意見を関係行政官庁に伝え、その対応の企画及び推進状況を評価し、改善を提案する。そしてその結果を踏まえつつ、引き続き、立地地域自治体との対話を進めることとしている。

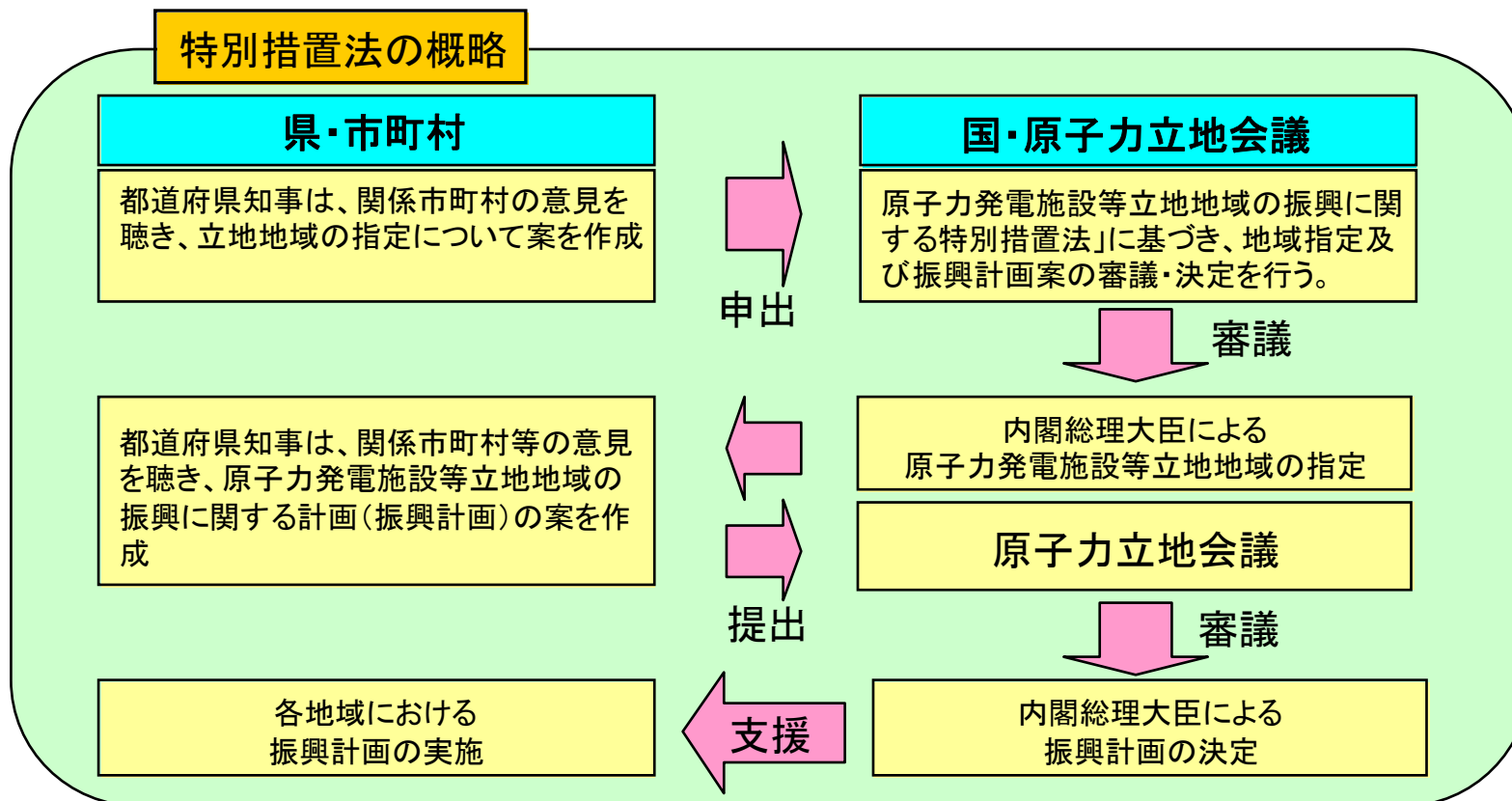


5. 「立地地域との共生」に関する取組内容(1／2)

原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法

原子力発電施設等の周辺地域について、地域の防災に配慮しつつ、総合的かつ広域的な整備に必要な特別措置を講ずる等により、これらの地域の振興を図ることを目的に、平成12年12月、議員立法により成立し、13年4月より施行。

現在、14道府県を指定地域に指定している。国は、立地地域振興計画の内容に対し、地域の防災に配慮しつつ、補助率のかさ上げなどの支援策を実施。





5. 「立地地域との共生」に関する取組内容(2／2)

原発特措法に係る特例措置適用事業の採択状況

(単位:億円)

	特例 措置 適用 事業 数 (件)	国庫 補助 金等	内 訳					交付 税 算入	合計
			道路	港湾	漁港	消防 用施 設	義務 教育 施設		
平成16年度	132	221	176	2	15	2	26	113	334
平成17年度	106	208	176	3	8	0	21	114	322
平成18年度	109	191	169	2	5	0	15	122	313
合 計	347	620	521	7	28	2	62	349	969

※四捨五入の関係で、各係数の和が合計と一致しないところがある。

※交付税算入額については、理論値。